

マンスリー・アウトルック(2026/5)

26年9月までの為替相場展望(アップデート)

※次号ウィークリー・アウトルックは5月11日に配信する予定です。

本レポートは、26年3月30日配信の「マネースクエア四季報」で提示した26年9月までの為替相場見通しをアップデートしたものです。

3月以降、市場は中東情勢、とりわけイラン戦争やホルムズ海峡封鎖の展開に振り回されました。3月はリスクオフが一気に高まって原油価格が高騰。主要通貨のなかで米ドルが最強となり、円も堅調でした。4月に入ると、米国とイランが停戦し、交渉期限が先延ばしされたことで、市場のリスクオフが大きく巻き戻りました。24日までで円が最弱で、その次に弱かったのが米ドル、そして日経平均や米 S&P500、ナスダックなど株価指数は最高値を更新しました。VIX 指数(「恐怖指数」)もイラン戦争勃発前の水準まで低下しています。

26年9月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(4/24)	予想レンジ
米ドル/円	159.380	155.000 ~ 163.000
ユーロ/円	186.820	180.000 ~ 195.000
ユーロ/米ドル	1.17220	1.11000 ~ 1.23000
ユーロ/英ポンド	0.86623	0.83000 ~ 0.90000
英ポンド/円	215.670	205.000 ~ 220.000
英ポンド/米ドル	1.35320	1.27000 ~ 1.42000
豪ドル/円	113.980	110.000 ~ 120.000
豪ドル/米ドル	0.71517	0.68000 ~ 0.75000
豪ドル/NZドル	1.21600	1.15000 ~ 1.23000
NZドル/円	93.732	90.000 ~ 99.000
NZドル/米ドル	0.58812	0.54000 ~ 0.62000
カナダドル/円	116.600	110.000 ~ 120.000
米ドル/カナダドル	1.36680	1.33000 ~ 1.42000
トルコリラ/円	3.541	3.000 ~ 4.000
南アフリカランド/円	9.653	8.500 ~ 10.500
メキシコペソ/円	9.171	8.500 ~ 10.000
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ	0.99000	0.93000 ~ 1.02000
米ドル/シンガポールドル	1.2753	1.25000 ~ 1.31000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

26年9月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

銘柄	直近終値(4/24)	予想レンジ
日本N225(円)	59,899	48,000 ~ 65,000
米国D30(ドル)	49,227	42,000 ~ 55,000
米国NQ100(ドル)	27,293	20,000 ~ 30,000
米国SP500(ドル)	7,160.6	5,800.0 ~ 8,000.0
英国F100(ポンド)	10,381	9,600 ~ 11,600

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

もっとも、イランと米国によるホルムズ海峡の封鎖は続いており、和平協議の 2 回目が実施されるかどうかは不透明です。WTI 原油先物価格はピークから下落しているものの、引き続き 1 バレル=90 ドル台に高止まりしています。市場には、トランプ大統領が強硬な姿勢をみせても、結局は「TACO る(尻込みする)」という安心感や「戦争慣れ」があるのかもしれませんが。しかし、事態が収束に向かっているとは言えない状況でしょう。膠着状態が長期化すれば、原油供給が一段と阻害されて、世界経済に大きな打撃となりかねません。

3 月 30 日に配信した「マネースクエア四季報」では中東情勢について 3 つのシナリオを提示しました。現在は、「戦火が徐々に落ち着き、WTI 原油価格は上下に振れるものの、イラン戦争前の 1 バレル=70 ドル前後へ下落する」という標準シナリオを逸脱するものではありません。ただ、今後の米国やイランの行動次第では、「戦火が拡大・長期化。ホルムズ海峡封鎖が続き、原油価格が過去最高の 147 ドルを目指す」とのサブシナリオ 1 に移行しないと限りません。「戦争が早期に終了し、原油価格が下落、市場は全般的なリスクオンになる」とのサブシナリオ 2 の可能性もなくはないでしょうが(株式市場はその期待で上昇!?)、過度な楽観は禁物でしょう。<西田>

【注目のイベント】

- 5 月 15 日 パウエル FRB 議長の任期満了(“ウォーシュ議長”就任?)
- 6 月 14 日 G7 開幕(エビアン、フランス)
- 6 月 30 日 日銀審議委員交代(中川⇒佐藤)
- 7 月 1 日 USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)見直し?
- 7 月 4 日 米国建国 250 年
- 8 月下旬 ジャクソンホール会議
- 9 月 7 日 米レーバーデー(中間選挙戦本格化⇒11 月 3 日投票)

※英ポンド(対円、対米ドル)や南アフリカランド/円、米ドル/シンガポールドルについては、デイリーやウィークリーのレポートをご覧ください。

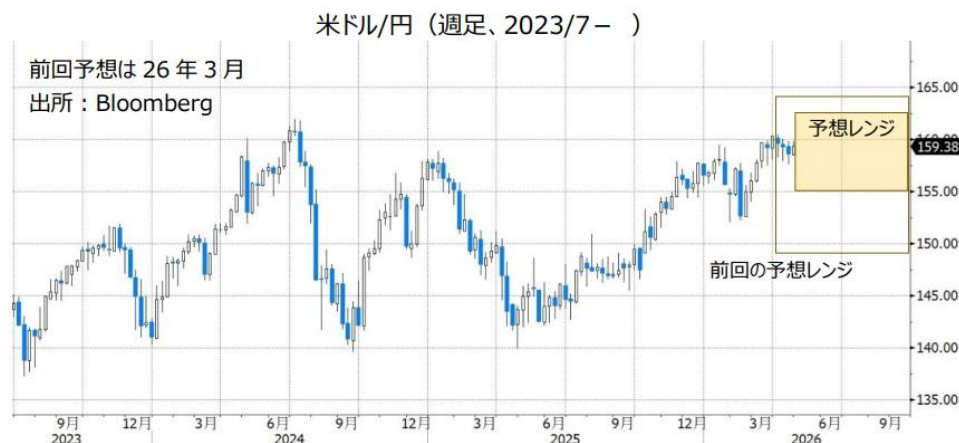
米ドル/円: 155.000 円～163.000 円

イラン戦争を受けて市場がリスクオフに大きく傾いても、円は以前のショック相場ほどには上昇しませんでした。日本が中東の原油に大きく依存していることが大きいのでしょう。安全通貨としての円への信頼が揺らいでいるのかもしれませんが。日銀の利上げ観測が後退するなかで、米ドル/円が 160 円を大きく超えないのはひとえに本邦当局による介入への警戒感からでしょう。160 円を超えてすぐに介入が入らず、市場が安心して米ドル/円を買い上がった場面で介入が入るといような展開もあり得そうです。

米国では、ウォーシュ FRB 議長候補の承認がようやく前に進みそうです。司法省がパウエル議長の捜査を終了させたためです。ウォーシュ氏は上院銀行委員会の承認公聴会で FRB の独立性が不可欠である点を強調しました。ただ、質疑応答では、トランプ大統領への忖度が垣間見える場面もあり、“ウォーシュ議長”が自身の発言を行動で裏付けることができるか要注目です。

パウエル議長が任期満了後に理事として残るかどうかも重要です。パウエル議長は司法省の捜査が恒久的に終結するまで理事として残ること、そして独立性を守るために残ることを公言しています。パウエル議長が理事を辞任すれば、トランプ大統領が後任を指名することになるため、FRB 本部の 7 人の理事の過半数がトランプ政権寄りになるでしょう。理事会は、金融制度の策定・変更、金融機関監視、地区連銀総裁の承認などの権限を持っており、それらに影響が出るかもしれません。

米国とイランの和平が進展し、かつ原油価格が下落すれば、FRB は利下げスタンスを鮮明にし、日銀は早期利上げに踏み切るでしょう。ただ、それが、市場が想定している 6 月ごろまでに現実味を帯びるかどうかは不透明です。〈西田〉



ユーロ/円: 180.000 円～195.000 円

ユーロ/米ドル: 1.11000 米ドル～1.23000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.83000 ポンド～0.90000 ポンド

ユーロ/円は、4 月中旬に 187.947 円と、99 年ユーロ導入以来の高値をつけ、その後も高値圏で推移しています。ECB は 25 年 6 月に政策金利(中銀預金金利)を 2.00%に引き下げたあと、据え置きを続けています。政策金利がほぼ中立とみなせる水準まで低下したことが背景です。イラン戦争が勃発した 2 月末までは、市場は追加利下げの可能性をわずかながら織り込んでいました。しかし、3 月以降は原油

高を受けて利上げ観測が高まり、4月24日時点のOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば26年末までに0.25%×2.3回の利上げが市場に織り込まれています。

ECBは、ドイツ連銀総裁らを中心にインフレ高進に対する強い警戒感を持っています。第一次大戦後にハイパーインフレに苦しんだことがDNAに刷り込まれているのかもしれませんが、また、直近ではロシアのウクライナ侵攻後にエネルギー価格が高騰してユーロ圏の多くの国がリセッション(景気後退)に近い状況になったことも影響しているのでしょう。

米国とイランの和平交渉が進展しても、原油価格が顕著に下落するまでECBはインフレ警戒を解かないでしょう。それには相当の時間がかかるかもしれません。

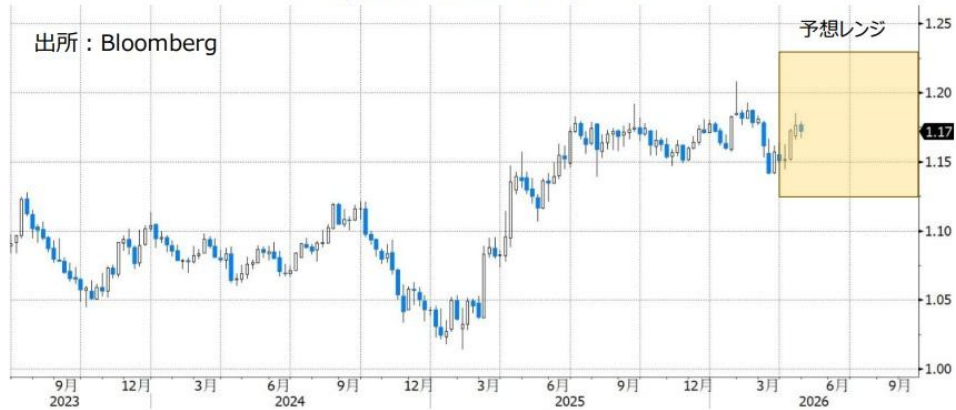
政策金利見通しの差が、ユーロ/米ドルやユーロ/円にプラスに作用するとみられる一方で、マイナスの材料もあります。ユーロ圏各国が中東戦争から距離を置いたことで、米国との関係が悪化しています。米国がNATOへのコミットメントを低下させれば、安全保障面からユーロに下落圧力が加わりそうです。また、ユーロ圏各国の軍事費負担が増大すれば、財政収支が悪化して、やはりユーロ安要因になりそうです。

ユーロ/英ポンドは25年7月以降、0.86ポンド～0.88ポンド中心の狭いレンジで推移。26年に入って、インフレの鈍化を受けてBOE(英中銀)の利下げ観測が高まり、ユーロ/英ポンドが上昇する場面はありました。ただし、3月以降の原油価格の高騰を受けて、BOEの利上げ観測も高まりました。4月24日時点のOISに基づけば、26年末までに0.25%×2.2回の利上げが市場に織り込まれています。これは上述したECBの利上げ観測とほぼ同じ。イラン戦争勃発前は26年中に2回程度の利下げが織り込まれていたため、金融政策見通しの変化はユーロ/英ポンドにマイナスに作用したとみることもできます。

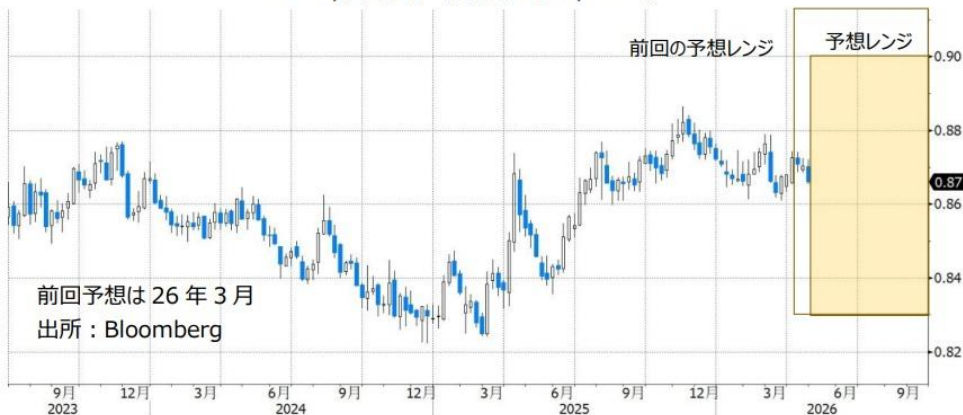
今後については、中東情勢次第ではあるものの、上述した米国との関係悪化や原油高の経済への悪影響を踏まえれば、ユーロ/英ポンドには下押し圧力が加わりやすいかもしれません。<西田>



ユーロ/米ドル (週足、2023/7-)



ユーロ/英ポンド (週足、2023/7-)



豪ドル/円:110.000 円~120.000 円

豪ドル/米ドル:0.68000 米ドル~0.75000 米ドル

豪ドル/NZドル:1.15000NZドル~1.23000NZドル

RBA(豪中銀)は26年2月と3月の2会合連続でそれぞれ0.25%の利上げを行うことを決定しました(4月は政策会合なし)。4月24日時点のRBAの政策金利は4.10%です。

RBAのハウザー副総裁は4月13日の講演で「豪州のインフレ率は高すぎる(※)」と指摘。「インフレ率を2~3%の目標レンジに戻す必要がある」とし、「政策金利を(目標レンジに戻すのに)適切な水準に設定したという強い確信はない」と述べました。

市場では、RBAは今後さらに利上げを行うと予想されています。OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、4月24日時点で市場が織り込む次回5月4-5日のRBA会合での利上げ確率は約9割。26年末まででは、5月を含めて0.25%×2回(合計0.50%)の利上げが行われるとの見方が優勢です。

豪ドル/円は今後堅調に推移する可能性があります。日銀もいずれ追加利上げを行いそうです。ただ、利上げのペースはRBAと同じか緩やかになるとみられ、両中銀の政策金利の差は大きく変化しないと考えられます。

RBA と FRB (米連邦準備制度理事会) の先行きの金融政策に対する市場の見方を踏まえると、豪ドル/米ドルは底堅い展開になるかもしれません。市場は、FRB は少なくとも 12 月末まで政策金利を据え置くと予想しており、また次の一手は“利下げ”になるとの見方が優勢です。今後、FRB による利下げ観測が強まる場合、豪ドル/米ドルは上値を試す展開になる可能性があります。

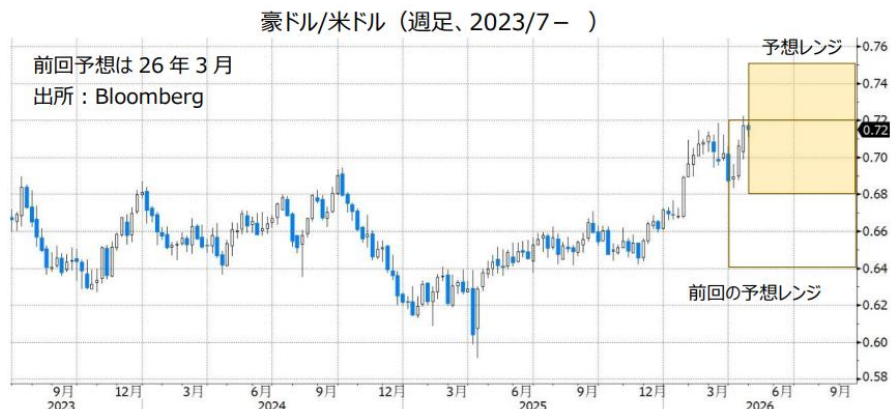
豪ドルには投資家のリスク意識を反映しやすいという特徴があります。中東情勢をめぐる懸念が後退するなどしてリスクオン(リスク選好)が強まる場合、豪ドルにとってプラスになりそうです。

米ドル高・円安が進行する場合、本邦当局の対応に注目です。本邦当局が米ドル売り・円買い介入に踏み切れば米ドル/円が大きく下落し、対円の通貨ペアである豪ドル/円もそれに引きずられると考えられます。

【豪ドル/NZドル】

イラン戦争が始まる前、RBA は今後さらに利上げを行う可能性を示す一方で、RBNZ (NZ 中銀) は利上げに慎重な姿勢を示していました。そのことが豪ドル/NZ ドル上昇の主な要因になってきたと考えられます。

それが足もとで RBNZ の金融政策スタンスはタカ派的へと変化しており、豪ドル/NZ ドルは今後上値が重くなる可能性があります(* RBNZ の金融政策の詳細は NZ ドルの項をご参照ください)。<八代>





NZドル/円: 90.000 円～99.000 円

NZドル/米ドル: 0.54000 米ドル～0.62000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は 24 年 8 月から 25 年 11 月まで合計 3.25%の利下げを実施。その後、26 年 2 月・4 月と 2 会合連続で政策金利を 2.25%に据え置きました。

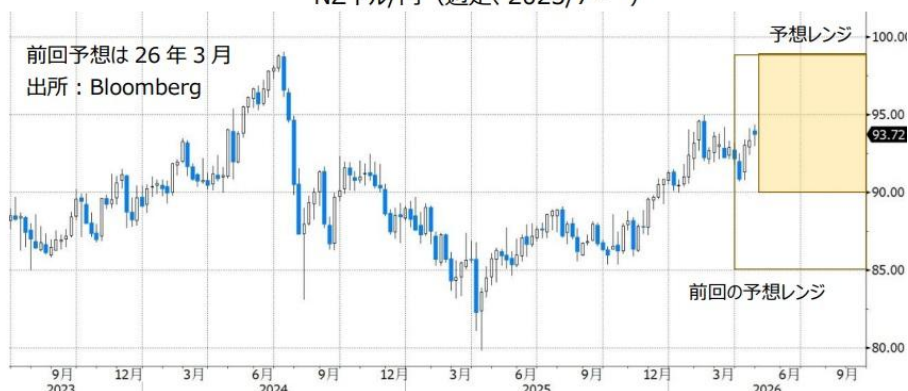
26 年 4 月の会合ではこれまで利上げに慎重だった RBNZ の姿勢が変化しました。RBNZ は声明で、「中東情勢によってインフレ見通しとリスクバランスが大きく変化した」との認識を示しました。「あらゆるインフレ圧力を警戒している」とし、「インフレ率を中期的に目標に戻すために行動する用意がある」と表明。「コアインフレ率と賃金上昇率が引き続き抑制され、中長期的なインフレ期待が 2%前後で推移する必要がある」との認識を示し、「これらの条件が満たされない場合、政策金利の断固かつタイムリーな引き上げが必要になる」としました。ブレマン総裁は会合後の会見で「比較的早い時期での利上げについて議論した」と述べました。

OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、4 月 24 日時点で市場が織り込む次回 5 月 27 日の RBNZ 会合での利上げ確率は約 6 割。また、同じく OIS に基づけば、26 年末までに 0.25%×4 回(合計 1.00%)の利上げを行うとの見方が優勢です。そのことは、NZドルにとってプラスと考えられます。今後、RBNZ による利上げ観測が一段と強まる場合、NZドルは対円や対米ドルで堅調に推移するとみられます。

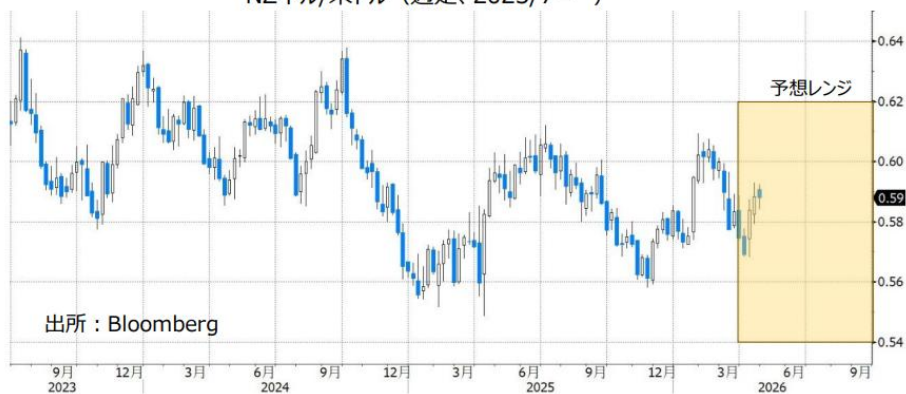
豪ドルと同様、NZドルは投資家のリスク意識を反映しやすいという特徴があり、リスクオン(リスク選好)が強まることは NZドルにとってプラスです。

仮に本邦当局が米ドル売り・円買い介入を実施すれば、NZ ドル/円は米ドル/円の下落に引きずられそうです。〈八代〉

NZドル/円 (週足、2023/7-)



NZドル/米ドル (週足、2023/7-)



カナダドル/円: 110.000 円～120.000 円

米ドル/カナダドル: 1.33000 カナダドル～1.42000 カナダドル

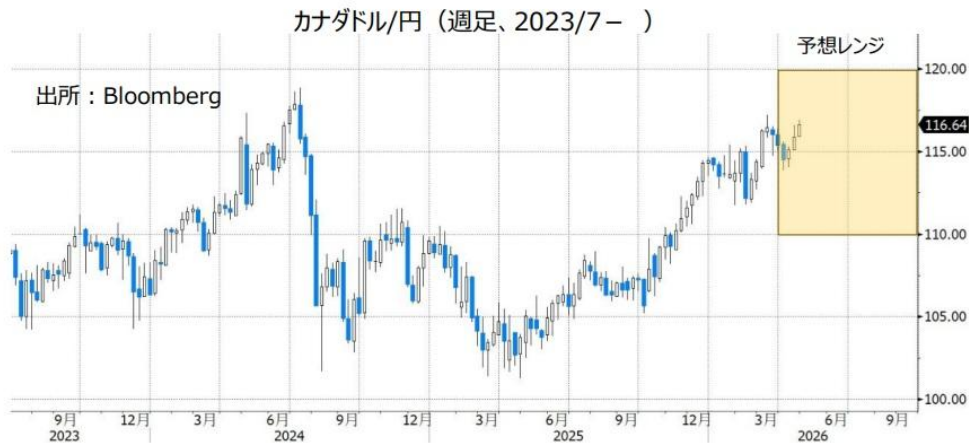
BOC(カナダ中銀)は 24 年 6 月から 25 年 10 月まで合計 2.75%の利下げを実施。その後、25 年 12 月・26 年 1 月・3 月と 3 会合連続で政策金利を 2.25%に据え置きました。

BOCは 26 年 3 月会合の声明で、これまでの「現在の政策金利(の水準)は依然として適切」を削除し、「(カナダの経済成長とインフレの)見通しに変化がなれば、必要に応じて対応する用意がある」と表明。マックレム総裁は会合後の会見で、中東での紛争の影響を評価するのは時期尚早だとしながらも、「エネルギー価格の高止まりが持続的なインフレにつながる兆候がみられるようなら、利上げを行う」と述べました。

市場は、BOC の利下げサイクルは終了し、次の一手は“利上げ”になると予想。OIS(翌日物金利スワップ)に基づくと、26 年末までに 0.25%の利上げが 1 回(時期は 10 月?)行われるとの見方が優勢です。今後、BOE による利上げ観測が強まる場合、カナダドルにとってプラスになるとみられます。

原油価格の動向にも注目です。原油価格の上昇は本来、産油国の通貨であるカナダドル高要因と考えられます。ただ、米ドル/カナダドルについては 3 月以降、原油価格の動向以上にリスクオン/オフの影響を受けやすい傾向がみられます。その状況が続く場合、米ドル/カナダドルは、リスクオンでは軟調に推移し、リスクオフでは堅調に推移しそうです。

USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の見直し交渉の行方も注目されます。トランプ政権 1 期目の 20 年 7 月 1 日に発効した USMCA は、発効 6 年目に協定締結国(米国・メキシコ・カナダ)共同で見直すことが協定に定められています。USMCA の延長には 3 カ国の合意が必要です。米国とメキシコは 5 月から 2 国間交渉を本格化させる一方で、米国とカナダの交渉日程は発表されていません。見直し交渉が難航する場合、カナダドルの上値を抑える要因になる可能性があります。〈八代〉



トルコリラ/円:3.000 円~4.000 円

TCMB(トルコ中銀)は 26 年 3 月・4 月と 2 会合連続で政策金利を 37.00%に据え置きました。

TCMB は 4 月会合の声明で、「地政学的な動向とそれに伴う不確実性の中で、エネルギー価格は高止まりし、著しい変動をみせている」と指摘。経済指標は経済活動の減速を示しているものの、「最近の動向がインフレ見通しに及ぼす潜在的な二次的影響が重要だ」と強調しました。

また、先行きの金融政策について「実際のインフレ率やインフレ期待、およびそれらの基調を踏まえ、中間目標に沿ったディスインフレの道筋に必要な引き締め度合いを確保するように政策金利を決定する」、「金融政策の決定は、インフレ見通しを重視しつつ会合ごとに慎重に行う」、「インフレ見通しが顕著かつ持続的に悪化した場合、金融政策スタンスを引き締める」と改めて表明。4 月会合ではインフレの上振れリスクに引き続き細心の注意を払っている」を付け加え、インフレを警戒する姿勢を示しました。

原油価格の高止まりや対米ドルでのトルコリラ安基調を受け市場では、TCMB の利下げは打ち止めで、次の一手は利上げになるとの見方が優勢です。TCMB による利上げが今後現実味を帯びれば、トルコリラを下支えする要因になりそうです。〈八代〉



メキシコペソ/円: 8.500 円～10.000 円

BOM(メキシコ中銀)は 26 年 3 月の会合で 0.25%の利下げを行うことを決定。政策金利を 7.00%から 6.75%へと引き下げました。BOM は 25 年 12 月まで 12 会合連続で利下げを実施し、26 年 2 月の会合では政策金利を据え置きましたが、再び利下げを行いました(4 月は政策会合なし)。

BOM は 3 月会合の声明で「マクロ経済と金融状況によっては、追加利下げの妥当性と時期について検討する」と表明。さらなる利下げに含みを持たせました。

ただ、3 月会合の利下げは 3 対 2 の僅差で決定され、反対した 2 人は政策金利の据え置きを支持しました。また、メキシコの 3 月の CPI(消費者物価指数)は総合が前年比 4.59%、コアが同 4.45%でした。総合は前月の 4.02%から上昇率が高まり、コアは前月の 4.50%から鈍化したものの、BOM の許容レンジ(2~4%)の上限を引き続き上回りました。BOM の利下げは今後停止される可能性があります。

日銀は今後追加利上げを行うとみられるものの、そのペースは緩やかになりそうです。日銀と比べて BOM の政策金利がかなり高い状況は大きく変化しないとみられ、両中銀の金融政策面からメキシコペソ/円がサポートされやすいと考えられます。

カナダドルと同様、原油価格の動向や USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の見直し交渉も相場材料になる可能性があります。中東情勢によって原油価格が上昇したとしても、同時にリスクオフ(リスク回避)が強まる場合、メキシコペソ/円は伸び悩むかもしれません。

他の対円の通貨ペアと同じく、本邦当局が米ドル売り/円買い介入に踏み切るのかも注目されます。

〈八代〉



ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ:0.93000S クローナ~1.02000S クローナ

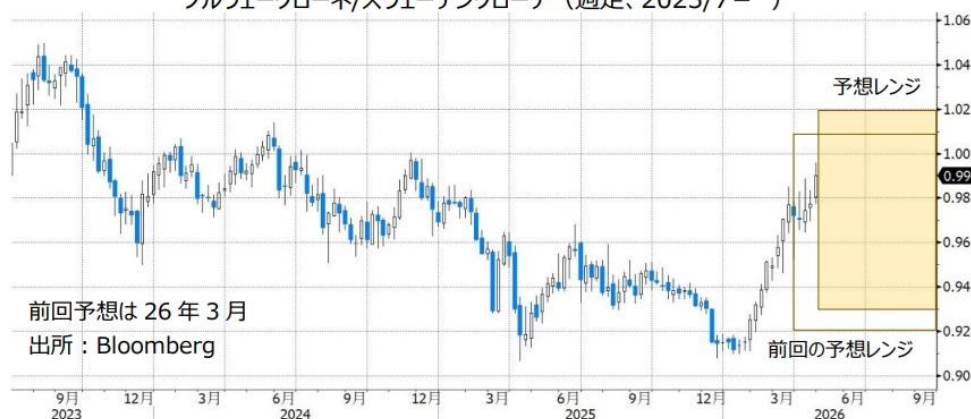
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ(以下、NOK/SEK)は、26 年 2 月以降に堅調に推移しています。金融政策の差が顕著になってきたこと、3 月以降は原油価格が高騰したことなどが背景です。

リクスバンク(スウェーデン中銀)は、25 年 9 月に利下げして政策金利を 1.75%とし、その後は据え置いています。原油価格高騰を受けてインフレ懸念から市場では利上げ観測が台頭。それでも、4 月 24 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、26 年 5 月ないし 6 月の会合について、市場が織り込む利上げ確率は 5 割弱です。スウェーデンの 3 月 CPI は前年比 0.5%、住宅ローン金利などを除いた基調的インフレ率 CPIF は同 1.6%、エネルギーを除けば 1.1%と、インフレが落ち着いているため、利上げには慎重になりそうです。

一方、ノルゲバンク(ノルウェー中銀)の政策金利は 4.00%。3 月 CPI が前年比 3.6%、税制変更の影響とエネルギーを除いた基調インフレ CPI-ATE は同 3.0%と高めです。4 月 24 日時点の OIS に基づけば、ノルゲバンクは 5 月 7 日の会合で利上げする可能性があります(確率 56%)。9 月の会合までに 0.25%×2 回の利上げが市場に織り込まれています。金融政策見通しは NOK/SEK にプラスでしょう。

もっとも、ノルウェーは北海油田を持つ産油国であり、NOK/SEK は原油高を背景に上昇してきました。米国とイランの和平が進展して原油価格が大きく下落すれば、NOK/SEK にも相応の下押し圧力が加わると考えるべきかもしれません。〈西田〉

ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ (週足、2023/7-)



今週の主要経済指標・イベント

		当社予想	市場予想	前回値
4月27日		【豪】振替休日(アンザックデー) 【NZ】祝日(アンザックデー) 【南アフリカ】祝日(自由の日)		
4月28日	正午前後	【日】日銀政策金利	0.75%	0.75%
		【日】日銀展望レポート		
	15:30	【日】植田日銀総裁の記者会見		
4月29日		【日】祝日(昭和の日)		
	10:30	【豪】四半期CPI 前年比(1-3月期)	4.9%	4.8%
		【豪】四半期CPIトリム平均値 前年比(1-3月期)	3.5%	3.5%
	22:45	【カナダ】BOC政策金利	2.25%	2.25%
	23:30	【カナダ】マックレムBOC総裁の記者会見		
	27:00	【米】FOMC政策金利	3.50-3.75%	3.50-3.75%
	27:30	【米】パウエルFRB議長の記者会見		
4月30日	17:00	【独】GDP速報値 前期比(1-3月期)	0.1%	0.1%
	18:00	【ユーロ圏】GDP速報値 前期比(1-3月期)	0.2%	0.2%
		【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(4月)	3.1%	3.0%
		【ユーロ圏】CPIコア速報値 前年比(4月)	2.3%	2.2%
	20:00	【英】BOE政策金利	3.75%	3.75%
		【英】BOE議事録・金融政策報告		
	21:15	【ユーロ圏】ECB中銀預金金利	2.00%	2.00%
	21:30	【米】GDP速報値 前期比年率(1-3月期)	1.2%	2.2%
	23:00	【米】PCEデフレーター 前年比(3月)	3.6%	3.5%
【米】PCEコアデフレーター 前年比(3月)		3.2%	3.2%	
21:45	【ユーロ圏】ラガルドECB総裁の記者会見			
5月1日		【独】【ノルウェー】【スウェーデン】【シンガポール】【メキシコ】【南アフリカ】【トルコ】祝日(メーデー)		
	23:00	【米】ISM製造業景況指数(4月)	53.0	53.1

市場予想はBloomberg、4月27日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
